

令和7年度（2025年度）

管理事業名	出張所事業				総合計画 の体系	大綱		-		
						政策		-		
						施策		-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	11	出張所費
部局名	市民部	予算執行 所属		山田出張所・千里丘出張所・千里出張所						

事業の目的と概要

山田出張所、千里丘出張所及び千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明書の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
窓口届出・申請受付件数	件	102,824	117,035	121,132	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数

II 活動実績・成果

【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価 ・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請及び個人番号カードに係る一部手続の受付、戸籍、住民票及び印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納並びに税証明書の交付を実施。 ・実績件数 121,132件（前年度比4,097件の増） ・住民異動届は微増であったが、個人番号カード交付数が増加したことによるカードに係る手続きは大きく増加した。 ・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。 【財務諸表に基づいた評価】 施設老朽化比率は34.6%であり、千里出張所は31.6%であるが、山田出張所は72.3%、千里丘出張所は79.8%と老朽化が進んでいる。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍など窓口発行の需要は多くある。また、個人番号カードの交付数が増加したに伴い、これに関連する手続きや問合せは増加しており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せが多くあった。転入転出が多い繁忙期は、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口も混雑することが多い。	山田出張所及び千里丘出張所は、建設からそれぞれ44年、40年が経過しており、経年劣化による維持補修費の増大が見込まれる。吹田市公共施設（一般建築物）個別計画に基づき、適正に維持管理していく必要がある。なお、千里丘出張所は同計画の中で大規模改修の予定がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度からの長期修繕計画に基づき同様に対処する必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	36,434	37,366	932
現金預金	-	-	-	地方債	20	20	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,691	16,623	932
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
固定資産				固定負債	259,051	241,492	△17,560
有形固定資産	2,472,352	2,416,535	△55,816	地方債	60	40	△20
土地	857,896	857,896	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,614,456	1,558,639	△55,816	退職手当引当金	134,656	137,839	3,183
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	124,336	103,613	△20,723
無形固定資産	384	384	-	負債の部合計	295,485	278,858	△16,627
インフラ資産	-	-	-	純資産	2,180,536	2,140,771	△39,765
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,286	2,709	△576				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,476,021	2,419,628	△56,393	純資産の部合計	2,180,536	2,140,771	△39,765
				負債及び純資産の部合計	2,476,021	2,419,628	△56,393

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	22,643	26,913	25,417	△1,496
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,650	7,966	8,391	425
経常収入 小計(a)	30,293	34,879	33,808	△1,072
経常費用				
給与関係費	188,802	210,070	225,711	15,641
物件費	33,033	35,255	35,821	567
維持補修費	117	120	560	440
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	114	108	114	6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,393	56,393	56,393	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,937	15,691	16,623	932
退職手当引当金繰入額	5,759	18,989	8,711	△10,278
支払利息	2,899	2,561	2,230	△330
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	301,054	339,188	346,164	6,976
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△270,761	△304,308	△312,356	△8,048
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△270,761	△304,308	△312,356	△8,048
一般財源充当額	236,149	258,872	272,591	13,719
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△34,612	△45,436	△39,765	5,671

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30,293	34,879	33,808	△1,072
行政サービス活動支出	245,699	273,009	285,656	12,647
行政サービス活動収支差額	△215,406	△238,129	△251,848	△13,719
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,743	20,743	20,743	-
財務活動収支差額	△20,743	△20,743	△20,743	-
収支差額 合計	△236,149	△258,872	△272,591	△13,719
一般財源充当額	236,149	258,872	272,591	13,719
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 その他固定負債	PFI返済債務の減 △20,723千円
【PL】 使用料及び手数料	戸籍手数料の増 321千円 住民票写等交付手数料の減 △942千円 印鑑証明手数料の減 △870千円
【PL】 給与関係費	主に会計年度任用職員の給与改定による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 787 円 実績 382,336 人	コスト 882 円 実績 384,302 人	コスト 896 円 実績 385,999 人
分析内容	市民一人当たりのコストは、主に給与関係費の増により前年度から14円増の896円になった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	194,276	5,318	20.70
会計年度任用等	56,770		
特別職非常勤	-		
合計	251,046		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		29.9	32.2	34.6	2.4
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		12.6	14.2	14.5	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.5	7.9	7.3	△ 0.6
一般財源充当比率		88.6	88.1	89.0	0.9